

企業集団の状況

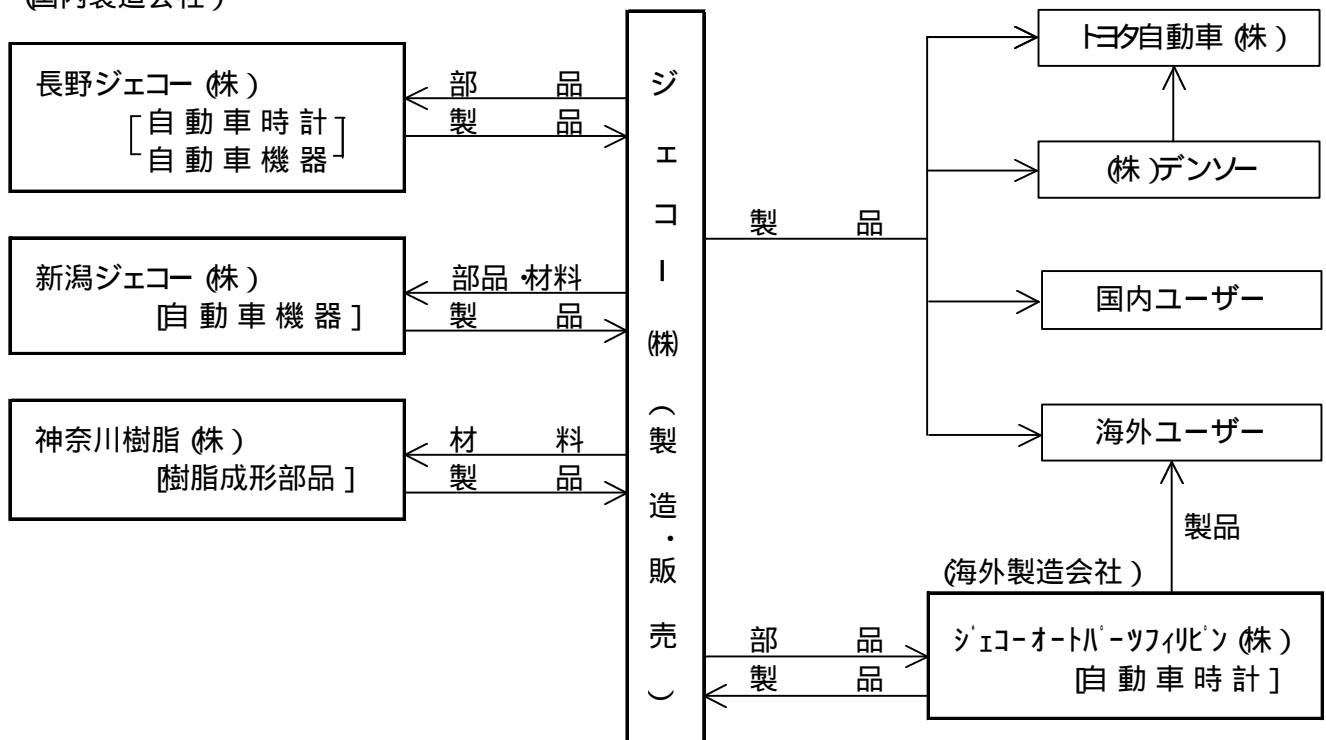
当社グループは、当社、その他の関係会社 2社及び子会社 4社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。なお、前期まで事業の種類別セグメントは、自動車部品事業部門とその他事業部門に区分しておりましたが、前期において商品事業及び簡易成形事業の外販から撤退をいたしましたことに伴い、より実態に則した事業区分の見直しをした結果、当連結会計期間より自動車部品事業部門の単一セグメントとしております。

事業部門	区分	主要製品	主要な会社
自動車部品事業	表示系	自動車時計 エアコンパネル コンビメーター その他表示装置	当社 長野ジェコー (株) 新潟ジェコー (株) 神奈川樹脂 (株) ジェコーオートパーツフィリピン (株)
	モーター系	電子スロットル用モーター ABS用モーター ドアロック用モーター その他駆動装置類	
	その他	センサー類	

当社の企業集団について図示すると次のとおりであります。

(国内製造会社)



その他の関係会社で、当社が持分法適用会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

創意を重んじ、合理性を追求して、世界的な大競争（メガコンペティション）に打ち勝ち併せて社会に貢献するとともに暖かさと厳しさに満ちた人間集団を形成し、会社の発展を通じて豊かなジェコライフを築くことを経営理念とし、国際市場に通じる活力と特色を有する魅力ある「リーンでスピーディな価格競争力のある生産会社」を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、当期の業績並びに業界を取りまく環境及び将来の事業展開等を勘案して、株主の皆様への利益配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保につきましては、今後の企業体質と企業競争力の一層の強化に活用したいと存じます。

しかしながら、当期につきましては、経営構造改革プラン実施に伴い希望退職者の募集を実施し、割増退職金を特別損失に計上しましたこと等で多額の当期純損失を計上するに至りましたことから、配当につきましては、前期に引き続き無配とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

3. 中長期的な経営戦略

自動車部品産業は国境を超えた大競争（メガコンペティション）にともなう優勝劣敗の時代になり、加えて自動車メーカーのモジュール化、システム化、部品標準化、共通化、世界最適調達方針に対応するための業界再編成・協業が避けられず、抜本的な経営改革で企業体質を一層強化することが大きな課題となっております。

当社グループにおきましても、モジュール化、インテグレーション化の進展により、収益の支柱製品であります自動車時計、アクセサリメーター等の従来製品の売上高は急減しており、当社グループの収益構造が大きく変化しております。

このような状況にあって、当社グループといたしましては、2002年度からの中期経営計画「Jeco Future Plan（JFP）」を展開します。「JFP」では、「リーンでスピーディな価格競争力のある生産会社」を実現した上で、新たな製品をデンソーグループとの協業関係強化のなかで育成していきます。生産に特化して意思決定が速く、コストが安く高品質を実現する企業体質へと変革し、その上で生産品目を拡大し、長期安定的な収益構造を確立し、2003年度には営業利益率3%以上の達成を目標として取り組みます。

4. 会社の対処すべき課題

中期経営計画「JFP」の目標を達成するため、経営構造改革のスピードを上げ業績の早期回復を目指した「構造改革プラン」を先に公表し、現在までの計画をほぼ達成しております。今後一層の固定費削減、生産体制の適正化を計画どおり推進し、経営構造改革を成し遂げるため当社グループを挙げて取り組み、業績の早期回復を目指します。

5. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

経営の透明性・健全性と、取締役会の経営監督機能を強固にするため、当社は従来から社外取締役を選任しております。

また、当社グループの役員及び従業員が、当社のもつ社会的責任を自覚し、関係法令の遵守と、社会倫理に適合した行動をとることが当社グループの健全な発展に不可欠であるとの認識の下に、「企業行動指針」を制定し、当社並びにグループ会社社内において徹底を図っております。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、主要販売先であるトヨタ自動車株式会社並びに株式会社デンソーの関連会社であり、平成14年3月31日現在、両社の当社株式の保有割合は、当社発行済株式総数のそれぞれ28.7%（筆頭株主）、20.3%（第二位株主）であり、両社の取締役3名が当社の社外取締役、監査役を兼務し、両社よりの転籍者2名が当社取締役に就任しております。

また、両社のグループの一員として、両社の研究開発部門、技術部門への出向等を通じ緊密な協力関係を築いており、当社技術力の強化とともに、自動車部品メーカーとして世界最適生産・調達方針のもと、世界No.1コスト競争力の実現のための体制の強化を図っております。

また、株式会社デンソーとは、デンソーグループの一員として従来より協業関係を築いてきておりますが、生産面での協業に加え、当期に実施しました「構造改革プラン」において、技術面、営業面での協業体制を構築し、当社技術力、営業力の強化の推進を図っており、グループの部品メーカーとして「リーンでスピーディな価格競争力のある生産会社」の実現を通じ、グループに貢献することを目指しております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期の我が国経済は、個人消費の低迷、失業率の悪化、国内株式市場の低迷が続くなか、米国経済の減速による影響もあり、企業業績は一層悪化し、大型倒産が続発するなど、景気の後退感が一層鮮明となり、厳しい状況が続きました。

当社グループに関連する自動車業界は、一部新車の好調な売れ行きはあるものの、現行車種の低迷もあり、2001年度の国内生産台数は国内自動車販売の不振や、欧州、アジア向け輸出車両の減少と米国経済の景気後退等から、2年ぶりに1千万台割れという厳しい状況となりました。

このような状況下で、当社グループは経営体質の変革と経営基盤の強化を推進するため、デンソーグループとの協業を引続き推進し生産品目、生産体制の整理統合に全力で取り組むと共に、利益向上を図るため原価企画、原価低減活動並びに利益改善対策活動に当社グループを挙げて取り組みました。

また、本年1月に決定公表いたしました「構造改革プラン」に基づき、平成14年3月31日を退職日とした希望退職の実施を行い、募集人員100名に対し、応募者99名とほぼ計画どおりとなり、また、デンソーグループとの重複業務の整理、統合と組織の再編を平成14年4月1日に実施し、人員の削減を計画どおり実施いたしております。

この結果、次期以降、年間約8億円の固定費削減を達成する見込みであります。

連結売上高は、自動車時計は、多機能時計の拡販にもかかわらず、時計単体での装着の一層の減少により減少しましたが、デンソーグループとの協業の推進により協業製品が増加したことから、200億8千7百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

利益の状況は、材料費の改善、生産性の改善、諸経費の削減並びに生産要員の他社派遣の継続による人件費削減に努めました。また、海外子会社の売上増加による大幅な増益もありましたが、当社における協業製品の立ち上がり目標値以上の工数、費用を要したこと等によるコストアップ等から、営業損失は1億5千8百万円、経常損失は2億2千3百万円となりました。

当期純損失については、当社において、「構造改革プラン」実施に伴う希望退職募集に係る特別退職金9億5千8百万円、また、昨今の株式市況の低迷による保有株式の減損処理等により、8億1千2百万円となりました。

当期の配当金につきましては、中間配当を見送らせて戴きましたが、期末配当につきましても、前年同様、見送らせて戴きます。

2. 自動車部品事業部門の製品別概況

- (1) 表示系製品は、自動車時計は標準品並びに多機能品の拡販と、価格維持に努めましたが車両搭載品のモジュール化、インテグレーション化の増大等により、時計単体での装着の減少傾向が当初の予想以上に強まり減少し、その他の表示系製品は、協業の推進によるエアコン用操作パネル並びに当期よりコンビネーションメーターの新たな協業製品の導入により増加しました結果、売上高は115億5千9百万円(前年同期比4.0%増)となりました。
- (2) モーター系製品は、前期において協業によりパワーウインドウ用モーターを営業譲渡したこと及びその他の小型モーターが国際価格競争の影響を受けたことにより減少いたしましたが、ABS用モーター並びに電子スロットル用モーターが協業の推

進により、また、コーナーポールが自動車メーカーのキャンペーン製品に採用されたこと等から、売上高は64億9千5百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

- (3) その他の自動車部品は、センサー類が増加しましたが、アンテナ用部品類が減少しました結果、売上高は20億3千2百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

3. 次期の見通し

今後の我が国経済は、円安と、米国経済の回復傾向により、輸出産業の上昇傾向が見られるなど、底入れ感が見られるものの依然として失業率は高水準にあり、雇用や所得をめぐる環境は厳しい状況が続いております。当社に関連する自動車業界におきましては、円安基調に大きな変化が見られないことから、輸出は堅調に推移すると思われませんが、国内販売は依然として大幅な増加は期待できないと思われ、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況にあります。

このような状況にあって、当社グループは、「JFP」にグループを挙げて取り組み、長期安定的な収益構造の確立を目指す経営を実行しますとともに、営業・開発・生産活動を着実にを行い、原価企画活動及び原価低減活動に全力で取り組みます。

以上により、次期業績につきましては、連結売上高は184億円、経常利益3億円を見込んでおります。また、「構造改革プラン」におけます「生産体制の適正化」のため、本年9月末を目処に当社玉川事業所を閉鎖し本社工場に集約いたします。閉鎖後の跡地については売却の見込であり、見込まれる売却益を下期において特別利益に計上する予定でありますことから、当期純利益は7億5千万円を見込んでおります。

なお、次期配当につきましては、中間配当は、引き続き見送らせて戴く所存であります。期末配当につきましては、次期見通しどおりの利益が確保できませんことを前提として、期末配当金を1株につき5円を予定させて戴く所存であります。

4. 財政状態

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億3百万円減少し、20億1千2百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、「減価償却費」が13億4千3百万円、「未払金の増加額」15億1千9百万円となりましたが、「税金等調整前当期純損失」が12億8千6百万円、「退職給付引当金の減少額」5億2千万円、「賞与引当金の減少額」3億5千9百万円及び「たな卸資産の増加額」1億6千8百万円により前連結会計年度に比べ5百万円減少し、5億5千6百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、協業推進による生産設備増設等のための「有形固定資産の取得による支出」18億8千9百万円等により前連結会計年度に比べ8億4千2百万円増加し、19億6千万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、配当を見送ったこと等により前連結会計年度に比べ8千4百万円減少しました。

なお、当連結会計年度末に実施いたしました希望退職による退職金支払に充てるため、平成14年4月に株式会社デンソーから、平成15年3月を返済期限とした11億円の短期借入を実施しております。返済資金については、平成14年9月に閉鎖を予定しています玉川事業所の跡地の売却を平成14年度内において実施し、この売却代金を返済資金に充てる予定です。

玉川事業所敷地の概要

所在地	川崎市高津区久地790番地
敷地面積	7,398m ²

比較連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (A) (平成14年3月31日現在)	前 期 (B) (平成13年3月31日現在)	増 減 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	7,476,239	8,058,431	582,191
現金及び預金	865,252	512,915	352,336
受取手形及び売掛金	3,505,961	3,376,678	129,283
有 価 証 券	1,224,013	2,919,760	1,695,747
たな卸資産	1,084,266	912,346	171,919
繰延税金資産	746,483	281,029	465,454
そ の 他	50,262	55,701	5,439
 固 定 資 産	 7,528,324	 7,444,306	 84,018
有形固定資産	6,342,581	6,167,334	175,247
建物及び構築物	1,590,318	1,604,661	14,342
機械装置及び運搬具	3,018,426	2,511,358	507,067
工具器具及び備品	1,228,676	1,053,475	175,201
土 地	257,220	257,220	-
建設仮勘定	247,940	740,618	492,678
無形固定資産	158,847	127,609	31,238
ソフトウェア	148,472	117,072	31,400
そ の 他	10,375	10,537	161
投資その他の資産	1,026,895	1,149,363	122,467
投資有価証券	276,956	451,501	174,545
従業員長期貸付金	46,539	55,363	8,823
長期前払費用	56,307	52,674	3,632
繰延税金資産	502,859	436,565	66,294
そ の 他	144,232	153,258	9,025
合 計	15,004,563	15,502,738	498,174

(単位：千円)

負債及び資本の部			
科 目	当 期 (A) (平成14年3月31日現在)	前 期 (B) (平成13年3月31日現在)	増 減 (A)-(B)
(負債の部)			
流動負債	6,333,865	5,492,349	841,516
支払手形及び買掛金	2,980,466	3,085,856	105,389
未払金	1,978,370	546,338	1,432,031
未払費用	349,812	886,512	536,699
未払法人税等	48,521	13,003	35,518
未払消費税等	53,993	75,214	21,221
賞与引当金	359,143	-	359,143
製品保証引当金	1,191	1,199	8
設備支払手形その他	296,954	542,888	245,934
	265,413	341,336	75,922
固定負債	1,590,303	2,122,713	532,410
退職給付引当金	1,509,818	2,030,607	520,789
役員退職慰労引当金	80,485	92,106	11,621
負債合計	7,924,169	7,615,062	309,106
(資本の部)			
資本金	1,563,777	1,563,777	-
資本準備金	2,198,186	2,198,186	-
連結剰余金	3,242,537	4,055,190	812,652
その他有価証券評価差額金	83,573	82,544	1,028
為替換算調整勘定	6,942	11,642	4,699
自己株式	737	380	356
資本合計	7,080,394	7,887,675	807,281
合 計	15,004,563	15,502,738	498,174

比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (A) 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	前 期 (B) 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	増 減 (A)-(B)
売 上 高	20,087,586	18,842,258	1,245,327
売 上 原 価	18,500,874	17,269,218	1,231,656
売 上 総 利 益	1,586,711	1,573,040	13,670
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,744,792	1,814,332	69,540
営 業 損 失	158,080	241,292	83,211
営 業 外 収 益	35,075	55,864	20,789
営 業 外 費 用	100,078	36,498	63,579
経 常 損 失	223,083	221,926	1,157
特 別 利 益	-	427,416	427,416
特 別 損 失	1,063,380	869,985	193,394
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	1,286,463	664,495	621,968
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	53,626	8,489	45,136
法 人 税 等 調 整 額	527,437	277,310	250,126
当 期 純 損 失	812,652	395,674	416,978

比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (A)	前 期 (B)	増 減 (A)-(B)
連結剰余金期首残高	4,055,190	4,578,172	522,982
連結剰余金減少高	-	127,308	127,308
配 当 金	-	86,538	86,538
役 員 賞 与	-	40,770	40,770
当期純損失	812,652	395,674	416,978
連結剰余金期末残高	3,242,537	4,055,190	812,653

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (A)	前 期 (B)	増 減(A)-(B)
	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	1,286,463	664,495	621,968
減価償却費	1,343,385	1,339,515	3,870
賞与引当金の減少額	359,143	-	359,143
退職給与引当金の減少額	-	1,978,584	1,978,584
退職給付引当金の増加額	-	2,030,607	2,030,607
退職給付引当金の減少額	520,789	-	520,789
役員退職慰労引当金の減少額	11,621	65,587	53,966
貸倒引当金の減少額	-	15,648	15,648
受取利息及び受取配当金	12,198	21,023	8,825
支払利息	2,834	3,538	704
営業譲渡益	-	268,000	268,000
退職給付信託設定益	-	143,767	143,767
退職給付信託拠出額	-	159,600	159,600
投資有価証券評価損	96,295	-	96,295
ゴルフ会員権評価損	8,894	22,115	13,221
有形固定資産除却損	87,900	603,597	515,697
役員賞与の支払額	-	40,770	40,770
売上債権の増加額	126,892	19,719	107,173
たな卸資産の増加額	168,826	38,048	130,778
その他流動資産の減少額	5,876	37,189	31,313
仕入債務の減少額	106,068	231,121	125,053
未払金の増加額	1,519,925	-	1,519,925
未払消費税等の増減額	21,221	254	21,475
その他流動負債の減少額	612,774	67,945	544,829
その他	2,800	-	2,800
小 計	560,200	641,707	81,507
利息及び配当金の受取額	11,833	20,879	9,046
利息の支払額	2,834	3,538	704
法人税等の支払額	12,370	97,065	84,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,829	561,983	5,154
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	432,163	197,050	235,113
有価証券の売却による収入	365,854	231,312	134,542
有形固定資産取得による支出	1,889,841	1,480,705	409,136
有形固定資産売却による収入	1,649	53,682	52,033
投資有価証券の取得による支出	598	648	50
投資有価証券の売却による収入	70,924	-	70,924
無形固定資産の取得による支出	78,218	-	78,218
営業譲渡による収入	-	268,000	268,000
その他	1,943	6,961	5,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,960,449	1,118,448	842,001
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	764	1,076	312
自己株式の売却による収入	444	1,679	1,235
配当金の支払額	580	86,121	85,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	900	85,519	84,619
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	613	1,473	2,086
5. 現金及び現金同等物の減少額	1,403,907	643,457	760,450
6. 現金及び現金同等物期首残高	3,416,616	4,060,074	643,458
7. 現金及び現金同等物期末残高	2,012,708	3,416,616	1,403,908

《連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す4社が連結の範囲に含まれております。

長野ジェコー株式会社、新潟ジェコー株式会社、神奈川樹脂株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については決算日は12月31日現在の決算財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社3社は定率法を、また、在外連結子会社1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、親会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具備品のうち金型については定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ. 製品保証引当金

過去の支払実績値に基づく経験率を基礎にして製品の納入後に発生する修理費用を算定し計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《追加情報》

1. 賞与引当金

従来、未払従業員賞与は、「未払費用」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 [No. 15] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日 日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当連結会計年度より、「賞与引当金」として表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度末における「未払費用」に含まれる未払従業員賞与の金額は525,000千円であります。

《注記事項》

1. 連結貸借対照表関係	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,807,734 千円	17,541,046 千円
(2) 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
	千円	千円
受取手形	2,359	3,575千円
支払手形	339,010	467,554千円
設備支払手形	29,555	73,864千円
(3) 資本の部に含まれる自己株式数	2,016 株	957 株
2. 連結損益計算書関係		
(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,012,613 千円	1,096,644 千円
(2) 特別利益及び特別損失内訳		
(特別利益)	千円	千円
貸倒引当金戻入益	-	15,648
退職給付信託設定益	-	143,767
営業譲渡益	-	268,000
(特別損失)		
特別退職金	958,190	-
投資有価証券評価損	96,295	-
ゴルフ会員権評価損	8,894	22,115
退職給付会計基準変更時差異	-	258,922
固定資産除却損	-	588,947
3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
	千円	千円
現金及び預金勘定	865,252	512,915
有価証券勘定	1,224,013	2,919,760
計	2,089,265	3,432,676
償還期間が 3ヶ月を超える債券等	76,557	16,060
現金及び現金同等物	2,012,708	3,416,616

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、自動車時計及び自動車機器の製造販売を主な事業内容としております。また、自動車時計及び自動車機器の売上高、営業利益及び資産の金額の合計額は、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の生じている全セグメントの営業利益の合計額及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(単位：百万円)

		自動車部品 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
前連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	・売上高及び営業損益					
	・売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	18,576	265	18,842	--	18,842
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	--	--	--	(--)	--
	計	18,576	265	18,842	(--)	18,842
	営業費用	17,656	284	17,940	1,143	19,083
	営業利益	920	18	901	(1,143)	241
・資産、減価償却費	資産	10,220	103	10,323	5,179	15,502
及び資本的支出	減価償却費	1,279	1	1,281	57	1,339
	資本的支出	1,821	26	1,848	28	1,877

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループは、自動車用部品の製造、販売を主事業としており、他の事業はいずれも開示基準に該当しないので、「その他」として一括しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品名
自動車部品	自動車時計、車載用各種モータ、駆動装置類 表示装置類、その他計器類
その他	仕入商品、簡易成形、加工部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度1,143百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 4,797百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具及び備品 (単位:千円)		
	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
取得価額相当額	716,494	786,832	70,337
減価償却累計額相当額	431,755	360,575	71,180
期末残高相当額	284,738	426,257	141,518

取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料期末残高相当額

		(単位:千円)		
1	年 内	112,957	133,487	20,530
1	年 超	171,781	292,769	120,988
合	計	284,738	426,257	141,518

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

		(単位:千円)		
支 払 リ ー ス 料		130,594	142,648	12,054
減 価 償 却 費 相 当 額		130,594	142,648	12,054

4.減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主

属 性	会社等 の名称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
その他の関係 会社	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車 製造、販売	(被所有) 28.67	兼任 2人 転籍 1人	当社製品の 販売及び製 品生産用部 品の購入	自動車用部 品の販売	8,350,024	売掛金	1,164,878
								原材料の購入	611,577	買掛金	116,611
その他の関係 会社	(株)デンソー	愛知県 刈谷市	百万円 173,098	自動車部品 等の製造、 販売	(被所有) 20.31	兼任 1人 転籍 1人	同 上	自動車用部 品の販売	4,489,975	売掛金	753,788
								原材料の購入	3,125,821	支払手形 買掛金	3,668 334,065

(2)兄弟会社等

属 性	会社等 の名称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
その他の関係 会社の子会社	アスモ(株)	静岡県 湖西市	百万円 4,500	自動車部品 等の製造、 販売	-	兼任 0人 転籍 0人	当社製品の 販売及び製 品生産用部 品の購入	ABS用E-ター 製造 用設備の購入	168,840	-	-
								自動車用部 品の販売	1,673,261	売掛金	203,433
								原材料の購入	872,918	買掛金	122,934

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1.自動車用部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して見積価格を提示し、定期的に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2.原材料の購入については、当社のトヨタ自動車(株)、(株)デンソー及びアスモ(株)への販売製品に使用する部品の一部をトヨタ自動車(株)、(株)デンソー及びアスモ(株)より購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定しております。
- 3.設備購入については、市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。
- 4.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(単位:千円)

当連結会計年度

(平成14年3月31日現在)

繰延税金資産

減価償却超過額	29,153
賞与引当金	90,191
退職給付引当金	429,006
役員退職慰労引当金	32,060
繰越欠損金	726,780
その他	103,207
繰延税金資産小計	1,410,397
評価性引当額	48,238
繰延税金資産合計	1,362,157

繰延税金負債

建物圧縮積立金	22,880
その他有価証券評価差額金	56,087
在外子会社の留保利益	21,954
その他	11,893
繰延税金負債合計	112,815
繰延税金資産の純額	1,249,343

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1)株 式	38,248	196,991	158,742	49,461	258,549	209,087
(2)債 券	647	1,024	377	647	1,015	367
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	647	1,024	377	647	1,015	367
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	311,615	311,677	62	924,872	926,411	1,539
小 計	350,511	509,692	159,181	974,981	1,185,975	210,994
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1)株 式	62,240	59,878	2,361	146,727	103,020	43,707
(2)債 券	77,115	76,557	558	15,165	15,045	120
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	77,115	76,557	558	15,165	15,045	120
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	10,175	8,334	1,840
小 計	139,355	136,435	2,919	172,067	126,399	45,667
合 計	489,866	646,127	156,262	1,147,048	1,312,375	165,327

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日
売 却 額	2,317,538	112,427
売却益の合計額	37	3,107
売却損の合計額	4,797	-

3. 時価評価されていないその他有価証券

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,062	20,463
MMF・中国ファンド	835,778	2,038,422

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日			自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1)債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	76,557	1,024	-	16,000	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(2)そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	76,557	1,024	-	16,000	-	-

デリバティブ取引関係

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在)

	(単位:千円)
イ. 退職給付債務 (注)	3,711,205
ロ. 年金資産 (退職給付信託を含む)	1,669,598
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,041,607
ニ. 未認識数理計算上の差異	531,788
ホ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ)	1,509,818
ヘ. 前払年金費用	-
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	1,509,818

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (平成14年3月31日現在)

	(単位:千円)
イ. 勤務費用 (注)	233,585
ロ. 利息費用	135,326
ハ. 期待運用収益	73,994
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	21,360
ホ. 臨時に支払った割増退職金等	14,165
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	330,442

(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	
	当期 (13.4.1～14.3.31)	前期 (12.4.1～13.3.31)
自動車部品事業	20,273,559	18,923,004
その他事業	-	18,388
合計	20,273,559	18,941,392

2. 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	
	当期 (13.4.1～14.3.31)	前期 (12.4.1～13.3.31)
自動車部品事業	19,741,301	19,645,040
その他事業	-	24,634
合計	19,741,301	19,669,674

3. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	
	当期 (13.4.1～14.3.31)	前期 (12.4.1～13.3.31)
自動車部品事業	20,087,586	18,576,543
その他事業	-	265,715
合計	20,087,586	18,842,258

なお、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントは、自動車部品事業部門とその他事業部門に区分しておりましたが、前連結会計年度において商品事業及び簡易成形事業の外販から撤退をいたしましたことに伴い、より実態に則した事業区分の見直しをした結果、当連結会計期間より自動車部品事業部門の単一セグメントとしております。

1株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	409.08円	455.69円
1株当たり当期純損失	46.95円	22.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、転換社債等を発行していないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、転換社債等を発行していないため、記載していません。